

業による自然と共生する野田のイメージを全国に定着させ、安全安心な農産物や観光活性化につながる野田ブランドの確立を目指します。

野田市が先鞭をつけ 国や他市を動かす施策

経済が低迷する中で、公共事業の入札価格の低下によるしわ寄せが労働者の賃金の低下を招いてきました。

本来、法律により対応すべき問題ですが、国を動かす取り組みとして、市が全国に先駆け、平成21年に公契約条例を制定することで、対応いたしました。

この動きは、川崎市、相模原市など、ほかの自治体にも広がります。

した。

いざという時に備えて 災害に強いまちづくり

東日本大震災の経験を踏まえ、市では、平成25年度から災害時の情報伝達手段として、市内212か所に設置した屋外スピーカーで一斉放送できる同報系防災行政無線の運用を市全域で開始しました。

また、野田伏在断層を震源とし、マグニチュード7の地震を想定した地域防災計画を策定しました。

さらに、計画に基づき、29年度までに11か所の備蓄倉庫と全小中学校31か所に3日分の備蓄品(建物倒壊で自宅から家庭内備蓄品を持ち出すことができない避難者が対象)を配備していく予定です。



防災無線放送を聞き逃した場合は、電話0800-800-1375(通話料無料)で、内容を確認できます



災害時には市の応急給水とともに登録井戸の所有者が地域の皆さんに水を供給していただけます

また、24年の水質事故による断水の経験を踏まえ、地域住民の飲料水と生活雑用水を確保するため、災害時協力井戸制度を開始し、25年までに270件登録いただいています。

さらに、自治会ごとの災害時要援護者支援計画の策定(43団体)と3か所の福祉避難所(障がい者施設)の設置、市内ゴルフ場に協力いただき、二次的な避難施設をゴルフ場に設定しました。

自主防災組織の組織化率も46パーセントを超え、防犯組織は市内をほぼ網羅しました。



雨どいの下など放射線量が局地的に高い場所は天地返しを基本に放射線量の低減を行いました

子ども達の安全を最優先し 国より厳しい基準で除染

東日本大震災に伴う原子力発電所事故による放射能問題に関して、大気中の放射線量にいち早く市独自の基準を設定し対応したほか、農産物をはじめ、ごみの焼却灰、堆肥センターの堆肥、水道水などの放射能測定を行い、ホームページなどでお知らせしてきました。

その後、国で除染基準(測定高0.5〜1メートルで毎時0.23マイクロシーベルト以上の場合除染)